



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 セック

コード番号 3741 URL <http://www.sec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秋山 逸志

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 管理本部長 (氏名) 酒井 俊司

TEL 03-5491-4770

定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	4,424	4.1	433	32.5	456	30.9	314	29.6
28年3月期	4,615	12.6	641	2.2	660	6.5	446	0.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	61.41		6.3	7.6	9.8
28年3月期	87.19		9.3	11.5	13.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(注) 平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	6,087	5,122	84.2	1,000.58
28年3月期	5,939	4,919	82.8	961.02

(参考) 自己資本 29年3月期 5,122百万円 28年3月期 4,919百万円

(注) 平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	220	12	133	2,649
28年3月期	673	171	133	2,574

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		52.00	52.00	133	29.8	2.8
29年3月期		0.00		36.00	36.00	184	58.6	3.7
30年3月期(予想)		0.00		28.00	28.00		39.8	

(注) 1 平成29年3月期期末配当金の内訳 普通配当 26円00銭 記念配当 10円00銭

2 平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成29年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,100	3.5	180	37.5	190	33.1	130	33.1	25.39
通期	4,500	1.7	500	15.5	520	14.0	360	14.5	70.32

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(注)詳細は、添付資料P.14「3.財務諸表及び主な注記(5)財務諸表に関する注記(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	5,120,000 株	28年3月期	5,120,000 株
期末自己株式数	29年3月期	510 株	28年3月期	510 株
期中平均株式数	29年3月期	5,119,490 株	28年3月期	5,119,490 株

平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成29年5月31日(水)に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料はT D netで同日開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(貸借対照表関係)	14
(損益計算書関係)	14
(株主資本等変動計算書関係)	15
(キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(持分法損益等)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国情報サービス業の業況は、経済産業省「特定サービス産業動態統計」によると、平成28年4月から平成29年2月までの月別売上高は7月を除き前年同月比で増加となっており、IT需要は全体的に堅調と推察されます。当社事業分野では、官公庁をはじめとした社会基盤システム分野や車両自動走行を中心とした宇宙先端分野の需要環境は好調でした。

こうした傾向の中、当社は、重点テーマであります「既存の分野で業績を支え、成長分野に投資して継続的な成長を目指す」を実践しましたが、社会基盤システム分野の放送案件で不採算プロジェクトが発生し、その影響により減収減益となりました。

ビジネスフィールド（以下、ビジネスフィールドをBFと省略）別には、モバイルネットワークBFは、モバイル決済端末や車載情報システムの開発は増加しましたが、移動体通信事業者向けのサービス系の開発やモバイル放送案件の開発が減少し、売上高は1,308百万円（前年同期比12.0%減）となりました。インターネットBFは、化学メーカー向けの大型案件の開発が前期で完了したため、売上高は852百万円（同25.3%減）となりました。社会基盤システムBFは、官公庁案件が堅調に推移し、売上高は1,396百万円（同2.9%増）となりました。宇宙先端システムBFは、車両自動走行やロボットの研究案件の開発が増加し、売上高は865百万円（同37.8%増）となりました。

この結果、全社売上高に占める割合は、宇宙先端システムBFと社会基盤システムBFが上昇し、その他BFが低下しております。

以上の結果、当期の業績は、売上高4,424百万円（前年同期比4.1%減）、営業利益433百万円（同32.5%減）、経常利益456百万円（同30.9%減）、当期純利益314百万円（同29.6%減）となりました。

ビジネスフィールド（BF）別売上高

ビジネスフィールド	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
モバイルネットワーク	1,487,533	32.2	1,308,999	29.6
インターネット	1,141,844	24.8	852,865	19.3
社会基盤システム	1,357,989	29.4	1,396,953	31.6
宇宙先端システム	627,910	13.6	865,240	19.5
計	4,615,278	100.0	4,424,059	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ビジネスフィールド（BF）別受注状況

ビジネスフィールド	受注高(千円)	前年同期(%)	受注残高(千円)	前年同期(%)
モバイルネットワーク	1,298,228	78.7	347,447	97.0
インターネット	814,374	69.4	174,189	81.9
社会基盤システム	1,644,821	136.0	717,997	152.7
宇宙先端システム	912,671	151.6	203,399	130.4
合計	4,670,095	100.8	1,443,034	120.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当期よりモバイルネットワークBFとワイヤレスBFを統合し、名称をモバイルネットワークBFとしております。また、ソリューションビジネスは売上高が少額であることから各BFに含めております。なお前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のBFに組み替えた数値で比較しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ147百万円増加し、6,087百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加75百万円、前払年金費用の増加53百万円、投資有価証券の増加32百万円、売掛金の減少31百万円によるものであります。

負債は、前事業年度末に比べ54百万円減少し、964百万円となりました。これは主に、買掛金の減少67百万円、未払金の増加65百万円、未払消費税等の減少41百万円、賞与引当金の減少24百万円、繰延税金負債の増加21百万円によるものであります。

純資産は、当期純利益による増加、配当金支払いによる減少などの結果、前事業年度末に比べ202百万円増加し、5,122百万円となりました。自己資本比率は前事業年度末の82.8%から84.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ75百万円増加して、期末残高は2,649百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は220百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益456百万円、未払金の増加60百万円、売上債権の減少40百万円による増加、仕入債務の減少67百万円、前払年金費用の増加53百万円、法人税等の支払額162百万円による減少の結果であります。前年同期と比較して452百万円の収入減となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果支出した資金は12百万円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出9百万円によるものであります。前年同期は171百万円の収入でした。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果支出した資金は133百万円となりました。これは、配当金支払いによる支出133百万円によるものであります。前年同期と比較して0百万円の支出減となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	82.3	85.9	83.1	82.8	84.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	194.0	190.0	187.2	184.2	138.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	13.6	12.7	47.6	5.3	16.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	332.6	365.8	88.0	748.0	274.7

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

次期の我が国情報サービス業は、IT需要の大幅な伸びは期待できないものの、堅調に推移するものと予想されております。当事業領域では、官公庁を主体とした社会基盤システム分野やサービスロボットを中心とした新しい成長分野が増加するなど、需要構造が変化しております。

こうした傾向の中、次期の重点テーマは、「既存の分野で業績を支え、オープン・イノベーションで事業成長を目指す」ことです。今までの既存分野に、車両自動走行をはじめとしたサービスロボットなどの成長分野を加え、継続的な成長を目指します。また研究開発テーマをIoT、AI、ロボットに再編し、大学や国の研究機関との共同研究を推進します。

BF別には、モバイルネットワークBFは、移動体通信事業者向けのサービス系の開発とモバイル決済関連の商談は増加すると予想されますが、スマートフォンなどのモバイル端末の開発が減少傾向にあるため、当事業年度並みの売上高を目指します。インターネットBFは、引続き民間企業の需要は堅調と予想されますが、大型の開発案件がなく売上高は当事業年度を下回る見込みです。社会基盤システムBFは、官公庁案件が引続き堅調であることに加え、医療分野の商談が増加すると予想されることから、当事業年度を上回る売上高を目指します。宇宙先端システムBFは、車両自動走行の研究開発案件が引続き好調で、サービスロボットの実用化に向けた研究開発案件も増加すると予想されることから、当事業年度を上回る売上高を目指します。

利益面は、コーポレートガバナンスの強化、次の成長のための研究開発投資、働き方改革の執務環境の改善や設備投資などにより、微増の予想としております。

以上により、次期の業績としては、売上高4,500百万円、営業利益500百万円、経常利益520百万円、当期純利益360百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、業績成長を継続して株主に適切な利益還元を図っていくことは当社経営の重要課題のひとつであると認識いたしており、配当につきましては、每期原則として安定的に配当する部分と所定の配当性向とを勘案して決定する方針といたします。配当性向としては、当面40%を目指してまいります。

また、内部留保金につきましては、当社成長の元であるイノベーションの連鎖を断たないための研究開発・製品開発投資と、ビジネスや技術の変化適応力を強化するための社員教育への投資に、より多くを配分する方針としております。

なお、当事業年度の配当につきましては、1株当たり26円の普通配当に1株当たり10円の記念配当を上乗せして合計36円を配当することにいたしました。次期の配当につきましては、配当性向40%で算出した1株当たり28円を配当予想としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、I F R S (国際財務報告基準) の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,574,413	2,649,570
売掛金	1,822,990	1,791,489
前払費用	37,678	46,352
繰延税金資産	91,893	99,362
その他	4,078	4,043
流動資産合計	4,531,053	4,590,819
固定資産		
有形固定資産		
建物	64,777	64,917
減価償却累計額	△27,020	△31,545
建物(純額)	37,757	33,371
工具、器具及び備品	116,238	123,538
減価償却累計額	△101,562	△106,109
工具、器具及び備品(純額)	14,675	17,429
有形固定資産合計	52,432	50,801
無形固定資産		
ソフトウェア	4,919	17,288
ソフトウェア仮勘定	8,190	—
無形固定資産合計	13,110	17,288
投資その他の資産		
投資有価証券	748,068	780,464
関係会社株式	11,400	11,400
前払年金費用	254,036	307,043
その他	329,208	329,343
投資その他の資産合計	1,342,713	1,428,250
固定資産合計	1,408,256	1,496,340
資産合計	5,939,310	6,087,160

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	274,468	207,076
短期借入金	36,000	36,000
未払金	34,531	100,061
未払費用	95,298	97,285
未払法人税等	133,265	111,085
未払消費税等	69,721	28,491
前受金	7,376	16,112
預り金	12,715	13,303
賞与引当金	225,000	201,000
役員賞与引当金	5,620	—
流動負債合計	893,997	810,416
固定負債		
繰延税金負債	34,688	56,489
役員退職慰労引当金	77,334	84,209
資産除去債務	13,382	13,561
固定負債合計	125,405	154,260
負債合計	1,019,403	964,677
純資産の部		
株主資本		
資本金	477,300	477,300
資本剰余金		
資本準備金	587,341	587,341
資本剰余金合計	587,341	587,341
利益剰余金		
利益準備金	25,000	25,000
その他利益剰余金		
別途積立金	400,000	400,000
繰越利益剰余金	3,440,287	3,621,578
利益剰余金合計	3,865,287	4,046,578
自己株式	△293	△293
株主資本合計	4,929,635	5,110,926
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9,728	11,556
評価・換算差額等合計	△9,728	11,556
純資産合計	4,919,907	5,122,482
負債純資産合計	5,939,310	6,087,160

(2) 損益計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	4,615,278	4,424,059
売上原価	3,438,089	3,292,496
売上総利益	1,177,189	1,131,562
販売費及び一般管理費	535,498	698,496
営業利益	641,690	433,066
営業外収益		
受取利息	651	142
有価証券利息	5,256	5,418
受取配当金	896	921
不動産賃貸料	4,352	4,096
受取出向料	9,172	13,508
その他	971	1,189
営業外収益合計	21,301	25,277
営業外費用		
支払利息	903	805
為替差損	513	155
不動産賃貸費用	1,064	1,056
営業外費用合計	2,480	2,018
経常利益	660,510	456,325
税引前当期純利益	660,510	456,325
法人税、住民税及び事業税	223,712	136,988
法人税等調整額	△9,591	4,938
法人税等合計	214,121	141,927
当期純利益	446,389	314,397

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		37,639	1.1	55,010	1.6
II 労務費		1,939,047	55.8	1,905,630	57.0
III 外注費		1,141,127	32.8	1,006,569	30.1
IV 経費	※2	356,553	10.3	378,506	11.3
当期総製造費用		3,474,367	100.0	3,345,716	100.0
他勘定受入高	※3	11,366		8,241	
他勘定振替高	※4	△47,645		△64,717	
ソフトウェア償却費		—		3,255	
売上原価		3,438,089		3,292,496	

(注) 1. 原価計算の方法

プロジェクト別の実際個別原価計算を採用しております。

※2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
地代家賃 (千円)	187,225	195,597
旅費交通費 (千円)	68,481	86,439
減価償却費 (千円)	16,802	11,833

※3. 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
販売費及び一般管理費 (千円)	11,366	8,241

※4. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
販売費及び一般管理費 (千円)	39,454	56,223
ソフトウェア仮勘定 (千円)	8,190	8,494

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	477,300	587,341	587,341	25,000	400,000	3,127,004	3,552,004	△293	4,616,352	
当期変動額										
剰余金の配当						△133,106	△133,106		△133,106	
当期純利益						446,389	446,389		446,389	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	313,283	313,283	-	313,283	
当期末残高	477,300	587,341	587,341	25,000	400,000	3,440,287	3,865,287	△293	4,929,635	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	21,209	21,209	4,637,561
当期変動額			
剰余金の配当			△133,106
当期純利益			446,389
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△30,937	△30,937	△30,937
当期変動額合計	△30,937	△30,937	282,345
当期末残高	△9,728	△9,728	4,919,907

当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	477,300	587,341	587,341	25,000	400,000	3,440,287	3,865,287	△293	4,929,635	
当期変動額										
剰余金の配当						△133,106	△133,106		△133,106	
当期純利益						314,397	314,397		314,397	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	181,291	181,291	—	181,291	
当期末残高	477,300	587,341	587,341	25,000	400,000	3,621,578	4,046,578	△293	5,110,926	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	△9,728	△9,728	4,919,907
当期変動額			
剰余金の配当			△133,106
当期純利益			314,397
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	21,284	21,284	21,284
当期変動額合計	21,284	21,284	202,575
当期末残高	11,556	11,556	5,122,482

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	660,510	456,325
減価償却費	18,685	16,860
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18,000	△24,000
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,620	△5,620
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,500	6,875
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△6,852	△53,006
受取利息及び受取配当金	△6,804	△6,482
支払利息	903	805
売上債権の増減額 (△は増加)	133,037	40,236
仕入債務の増減額 (△は減少)	124,277	△67,391
未払金の増減額 (△は減少)	14,536	60,475
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△37,489	△41,229
その他	△1,489	△5,900
小計	930,433	377,948
利息及び配当金の受取額	6,635	6,460
利息の支払額	△899	△804
法人税等の支払額	△263,040	△162,708
営業活動によるキャッシュ・フロー	673,128	220,896
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	200,000	—
投資有価証券の償還による収入	200,000	—
投資有価証券の取得による支出	△201,698	△1,717
有形固定資産の取得による支出	△3,862	△1,627
無形固定資産の取得による支出	△12,890	△9,187
敷金及び保証金の差入による支出	△9,817	△135
投資活動によるキャッシュ・フロー	171,731	△12,667
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	400,000	400,000
短期借入金の返済による支出	△400,000	△400,000
配当金の支払額	△133,330	△133,058
財務活動によるキャッシュ・フロー	△133,330	△133,058
現金及び現金同等物に係る換算差額	△486	△13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	711,043	75,157
現金及び現金同等物の期首残高	1,863,369	2,574,413
現金及び現金同等物の期末残高	2,574,413	2,649,570

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 満期保有目的の債券

原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

・時価のあるもの

事業年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～15年
工具、器具及び備品	3～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社使用のソフトウェアについては、利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を償却費として計上しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

また、当事業年度末における年金資産残高は退職給付債務見込額を超過しているため、投資その他の資産「前払年金費用」に307,043千円を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準を適用し、その他のプロジェクトについては工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用するプロジェクトの当事業年度末における進捗率の見積りは、原価比例法によっております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※ 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は次のとおりであり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
工具、器具及び備品	7,204千円	6,822千円
計	7,204	6,822

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度10.6%、当事業年度10.8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度89.4%、当事業年度89.2%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
役員報酬	97,680千円	118,783千円
給与手当	122,741	157,659
賞与	24,822	35,348
賞与引当金繰入額	19,105	22,065
役員賞与引当金繰入額	5,620	—
役員退職慰労引当金繰入額	7,500	6,875
退職給付費用	11,189	8,799
減価償却費	1,883	1,772
研究開発費	17,917	37,988
支払手数料	57,686	87,929

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	17,917千円	37,988千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	2,560,000	—	—	2,560,000
合計	2,560,000	—	—	2,560,000
自己株式				
普通株式	255	—	—	255
合計	255	—	—	255

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	133,106	52.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	133,106	利益剰余金	52.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	2,560,000	2,560,000	—	5,120,000
合計	2,560,000	2,560,000	—	5,120,000
自己株式				
普通株式	255	255	—	510
合計	255	255	—	510

- (注) 1. 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
 2. 普通株式の発行済株式総数の増加2,560,000株は株式分割によるものであります。
 3. 普通株式の自己株式数の増加255株は株式分割によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	133,106	52.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	184,301	利益剰余金	36.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(注) 平成29年6月28日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、東証二部市場変更記念配当10円を含んでおります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	2,574,413千円	2,649,570千円
現金及び現金同等物	2,574,413	2,649,570

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) 及び当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) 及び当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社は、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	961.02円	1,000.58円
1株当たり当期純利益金額	87.19円	61.41円

(注) 1. 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	446,389	314,397
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	446,389	314,397
期中平均株式数 (株)	5,119,490	5,119,490

(重要な後発事象)

該当事項はありません。